

インドネシアにおける中央-地方間所得格差の変動

— 農・鉱業部門生産の動向に焦点を当てて —

林 田 秀 樹

本稿の目的は、1980年代初頭以降のインドネシアにおける中央-地方間所得格差の推移が示す特徴を明らかにし、その所得格差の変動に対して、各産業部門における付加価値生産額の地域間格差の変動がどのように寄与しているかについて検討することである。その検討のなかで、地方部に不利な方向への所得格差の拡大傾向を抑制する要因として、地方部における農業部門生産、及び鉱業部門生産の動向が重要な役割を果たしていることを明らかにする。

以上の分析・検討を通じて、インドネシアの産業構造が中央-地方間でどのように異なった方向に変化してきているか、そうした変化を踏まえてインドネシアの地方部の経済が負う課題はどのようなものかについても考察する。インドネシアの地方経済は、重要な役割を担っている農・鉱業部門生産がもつ負の特徴をどのように管理していくかが問われている。

はじめに

本稿の主要な目的は、インドネシアにおける中央部（ジャワ諸州、及びバリ州＝以下、ジャワ・バリ地域）と地方部（ジャワ・バリ地域以外の諸州＝以下、非ジャワ・バリ地域）との間の所得格差が1980年代初頭以降どのように推移してきたかについて明らかにするとともに、その背後で生じている産業部門ごとの地域間付加価値生産額格差の態様、並びにその変化が、所得格差の推移に及ぼす影響について、農業部門、鉱業部門の動向に焦点を当てて検討することである。

通貨危機が発生した1990年代末以降の政治的・社会的動乱の影響を深く受けて、インドネシア経済は長く低迷の時期を経験した。短期資金の海外逃避や国内金融機関の破綻だけでなく、同じく通貨危機に陥った他のアジア諸国とは異なって対内直接投資の純流入額までもが2003年までマイナスを記録し続けるなど、実体経済に深刻な影響を及

ばす現象が相次いだ結果である。この間の実質経済成長率は、'98, '99年に-13%、-0.8%が記録された後も、'03年まで3~4%台に低迷した¹⁾。'04年に5%台に乗って以降回復基調にあるものの、危機以前の好況期の7%台前後の水準を回復するには至っていない。(顕在)失業率も危機発生後ほぼ一貫して上昇を続け、'97年に4%台であったのが、'05, '06年と2年連続して10%を超えた²⁾。その一方で、'04年に約19億ドルの純流入に転じた対内直接投資は、翌'05年に、危機発生前のピークであった'96年の約62億ドルを20億ドル以上上回って回復を確実にし、'06年、'07年にはそれぞれ約49億ドル、69億ドルの純流入額を計上している³⁾。雇用の状況も近年ようやく改善の兆しをみせ、'08年2月時点の調査では、(顕在)失業率は約8.5%にまで低下している。

ここでは、1982年に始まる国際石油価格の下落以降繰り返されてきた好不況の陰で、そもそも中央-地方間に小さくない所得格差を抱えるインドネシアの経済は、その格差をどのように推移させてきたのか、また、中央-地方間に存在する各産業部門生産額における格差とその変化が、両地域間の所得格差の推移にどのような影響を及ぼしてきたかについて検討する。これらの検討を通じて、冒頭でもふれた通り、インドネシアのとりわけ地方部の経済にとって、農業部門生産、並びに鉱業部門生産の動向が重要な役割を果たしてきていることを明らかにする。

以下、第1節では非ジャワ・バリ地域とジャワ・バリ地域の1人当たりGRDP (Gross Regional Domestic Product = 地域内総生産) の比率を両地域間の所得格差の指標として、その値が'80年代初頭以降どのように推移してきたかについて考察する。その際、今なおインドネシア経済に大きな地位を占める石油・ガス関連生産を含める場合と除く場合との区別に注目する。次いで第2節では、前節で明らかにした両地域間の所得格差の重要な決定要因である両地域のGRDP格差の推移を取り上げ、それを各産業部門の付加価値生産額の格差に分解し、その動向について考察する。各産業部門の生産額の地域間格差が、全体としての所得格差の動向にどれほど寄与してきたかについての検討である。そこでは、ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での格差拡大を抑制する要因として、農業部門、並びに石油・ガス生産を除く鉱業部門における付加価値生産の動向が重要な位置を占めていることを明らかにする。

第3節では、前節で重要な位置にあることが示された農業部門、及び鉱業部門をさらにいくつかの小部門に分解して、どの小部門の付加価値生産額の動きがそれぞれの部門全体の生産額の動きを決定することに大きな役割を果たしているかについて考察する。また、非ジャワ・バリ地域をさらに4つの地域ブロックに分割し、農業部門全体と主要

小部門、及び鉱業部門とそれを構成する2つの小部門の付加価値生産額の動向に対する各ブロックからの寄与について考察する。最後に第4節では、本稿での検討の結果をまとめ、今後の課題を挙げてむすびとする。

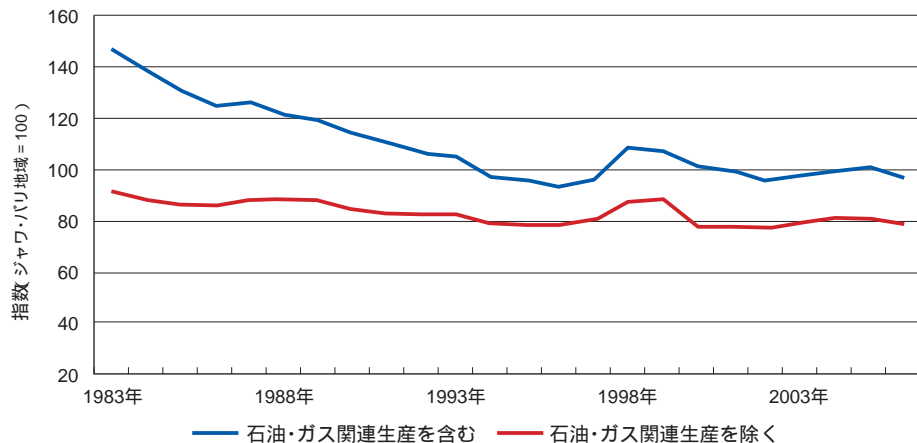
1 中央-地方間所得格差の推移

南北に約2,000km、東西に約5,000kmの空間的広がりをもつ島嶼から国土を形成するインドネシアの経済は、地方ごとに所得の発展の程度も産業の特色も区々である。しかし、ジャカルタ首都特別州を中心とするJABOTABEK（Jakarta, Bogor, Tangeran, Bekasi）地域や東ジャワ州の州都スラバヤなど、製造業の拠点を多く有するジャワ島に位置する諸州、並びに、ジャワ島に隣接し独立後に観光地として発展を遂げてきたバリ州（＝ジャワ・バリ地域）を「中央部」とし、それ以外の地域（非ジャワ・バリ地域）を「地方部」とすることは、自然な地理的区分である⁴⁾。まず本節では、これら2地域間の1人当り所得格差の推移について検討する。

1.1 中央-地方間所得格差

所得格差の指標とするのは、前述の通り1人当りGRDPである。図1は、全産業部

図1 1人当りGRDPの非ジャワ・バリ地域/ジャワ・バリ地域比率



(出所) Badan [Biro] Pusat Statistik (BPS), *Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia menurut Lapangan Usaha*, BPS, *Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi di Indonesia menurut Lapangan Usaha*, 各年版より作成。

門の付加価値生産額の両地域間比率と、鉱業部門、及び製造業部門の生産額から石油・(天然)ガス関連の生産額を除いた場合の比率の推移を示したものである⁵⁾。これらの図から、以下の諸点を読み取ることができる。

第1に、石油・ガス関連産業の付加価値生産額を含む場合もそうでない場合も、'83年から23年間を経て非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPがジャワ・バリ地域のそれに対して相対的に水準を低下させてきているということである。石油・ガス関連生産を含めた場合の非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPは、1983年当初、ジャワ・バリ地域のそれを100とした場合146.7の水準で相対的に優位にあったが、2006年には97.6と当初のおよそ3分の2にまで低下し、両者の相対的關係がほぼ拮抗するまでになっている。石油・ガス生産を除いた場合では、'83年の非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPは、ジャワ・バリ地域のそれを100とすると91.0であり、当初から両者の大小關係は非ジャワ・バリ地域において劣るものであったが、'06年には79.2にまでさらに12ポイント近く同地域の水準が低下している。

観察される第2の事実、非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPの相対的な長期的低下傾向は通貨危機前年の1996年までほぼ一貫して続いているものの、危機に突入した'97年以降のおよそ10年間、1人当たり所得水準の地域間比率は、危機のさなかであった'98、'99年を除きほぼ横這いの状態が続いているということである。なお、非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対する相対的な位置が最も低くなった年は'96年であり、両者の比率は石油・ガス関連生産を含む場合と除いた場合の双方で、それぞれ94.0と78.4であった。

第3に、'98、'99年の通貨・経済危機の時期には、非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPの長期的な相対的低下傾向がむしろ逆転して一時的に非ジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPが大きくジャワ・バリ地域のそれに対して水準を上げている、ということがわかる。両者の比率は、石油・ガス関連生産を含む場合は'98年に108.6、含まない場合は'99年に88.3となり、非ジャワ・バリ地域が相対的に最も低い水準となった'96年に比して、それぞれ14.6ポイント、9.9ポイントの上昇を記録している。このことは、次節で再び詳しくみることにするが、ジャワ・バリ地域において通貨・経済危機の影響がより深刻であったことを示唆している。

第4に、石油・ガス関連生産を含む場合と除いた場合とでは、1人当たり所得水準の比率に相当の開きが生じているということである。図1では、1983年が55.6ポイントと最も大きな開きがある年で、以後その差は縮小する傾向を示して'96年には15.5ポイント

と最小の値を記録する。その年を機に再び双方の比率の差は開くが、最近では20ポイント前後の水準で推移している。このように石油・ガス関連生産がもたらす格差は、傾向的に低下してきている近年でさえ相当の水準を維持しており、石油・ガスの採掘とその精製加工拠点が、非ジャワ・バリ地域により多く存在することを示している⁶⁾。このことは、非ジャワ・バリ地域が、石油・ガスの国際的市況、したがって石油・ガスの産出額の増減の影響をジャワ・バリ地域に比してより強く受ける地域となっていること、それゆえ両地域間の所得格差もその影響から自由ではないということの意味する。それは、石油価格が国際市場で下落し始めた'80年代前半から、石油・ガス関連の生産額を含めた場合の両地域間の1人当り所得水準の比率が、そうでない場合の比率に比べてより顕著に縮小してきていることから窺うことができる。

1.2 地域間所得格差の2要因

次に、以上のような特徴をもつ1人当りGRDPの両地域間比率の長期的傾向に、GRDPの絶対額比率の変動、及び人口比の変動がそれぞれどのような影響を及ぼしているかについて検討する⁷⁾。

自明であるが、1人当りGRDPの両地域間の比率は、以下のように両地域の人口比とGRDPの絶対額の比率という2つの変数の積である。

$$\frac{\text{非ジャワ・バリ地域の1人当りGRDP}}{\text{ジャワ・バリ地域の1人当りGRDP}} = \frac{\text{非ジャワ・バリ地域のGRDP}}{\text{ジャワ・バリ地域のGRDP}} \cdot \frac{\text{ジャワ・バリ地域の人口}}{\text{非ジャワ・バリ地域の人口}}$$

これら2つの変数の変動が1人当りGRDPの地域間比率にそれぞれどれほどの影響を及ぼしているかをみるのは、両地域間における所得格差の変動と産業部門別付加価値生産額格差の変化との関係について考察するということが本稿の所期の目的であり、そのためにもまず、すべての産業部門で生産された付加価値額の総和であるGRDPの比率の変動が、1人当りGRDPの地域間比率の変動にどのような影響を与えているかについて、インドネシアで独特の社会現象である地域間人口移動を含む人口変動上の要因とは切り離して考察する必要があるからである⁸⁾。

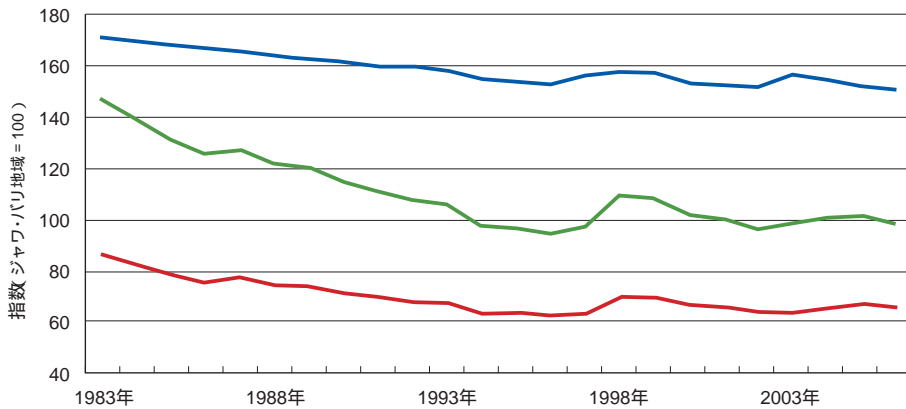
図2は、石油・ガス関連産業の生産額を含む場合と除いた場合の双方について、1人

当り GRDP の推移を，上記の式の右辺の 2 変数である人口比と GRDP の比率に分離して示したものである。これらの図から，以下のような事柄を知ることができる。

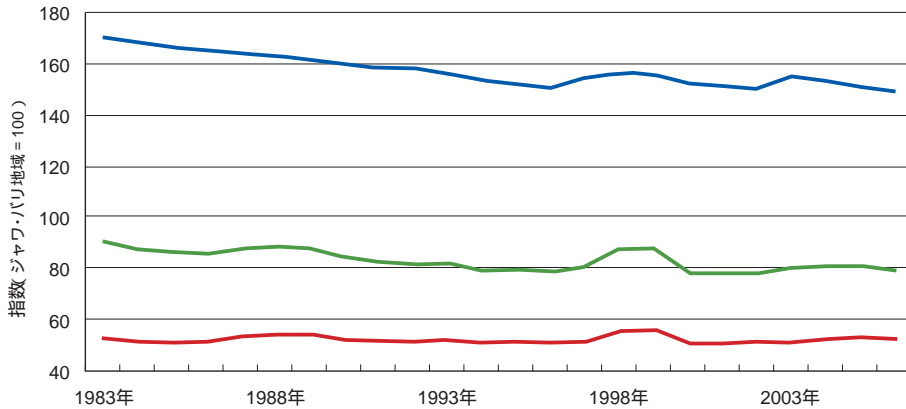
第 1 に，人口的要因については，ジャワ・バリ地域の人口が非ジャワ・バリ地域の人口

図 2 1 人当り GRDP の地域間比率の要因分解

(1) 石油・ガス関連産業の付加価値生産額を含む場合



(2) 石油・ガス関連産業の付加価値生産額を除いた場合



— ジャワ・バリ地域人口/非ジャワ・バリ地域人口
 — 非ジャワ・バリ地域GRDP/ジャワ・バリ地域GRDP
 — 1人当りGRDPの非ジャワ・バリ地域/ジャワ・バリ地域比率

(出所) 図 1 に同じ。

(注) 両地域の人口比は，データ出所である BPS 統計に掲載されている州別 1 人当り GRDP の値と州別 GRDP の値から得た各州の人口より算出したものである。

口に対して、23年の長期でみて比率を落としてきているということである。非ジャワ・バリ地域の人口を100とした場合、1983年当初は170.9あったジャワ・バリ地域の人口は、2006年には150.3へと20ポイント以上も比率を低下させている。ジャワ島所在の都市部への人口流入もある一方で、それら都市部もしくはジャワ島のなかでも土地なし農業労働者を多く抱える農村部からの人口流出圧力も少なからずはたらいていることを窺わせる。通貨危機前年の1996年（151.8）までは、一貫してジャワ・バリ地域が相対的に人口比を落としており、それ以降通貨・経済危機のさなかにあった時期の'98年に5.2ポイントほど回復し、その後153前後で推移して、直近ではまた下がる兆しをみせている。こうした人口比の動きは、先にみた1人当たりGRDPの地域間比率の変動に少なからぬ影響を与えていることが図からも読取れる。

第2に読取れるのは、石油・ガスの生産額を含めた場合、非ジャワ・バリ地域のGRDPのジャワ・バリ地域のそれに対する比率が、長期的に低下する傾向を示しているということである（図2-(1)）。ジャワ・バリ地域のGRDPを100とすると、1983年当初約85.8あった非ジャワ・バリ地域のGRDPは、危機直前の'96年までほぼ毎年比率を落として61.9となり、約24ポイントの下落を経験している。ただし、通貨危機発生に伴ってこの傾向は一時的に逆転し、'98年には2年前に比して7.3ポイント上昇して約69.2となっている。その後再び低下に転じ、2000年以降65前後の水準で推移している。これは、基本的に人口比（ジャワ・バリ/非ジャワ・バリ）と同方向に変化する傾向であって、これら2変数の変動が相俟って先にみたような1人当たりGRDP比率の変化をもたらしているのである。所得水準が非ジャワ・バリ地域において、ジャワ・バリ地域に対して相対的に増々低下していく一方で、人口は逆に非ジャワ・バリ地域の方が比率を高めるといふ、一見矛盾した現象が生じていることになる⁹⁾。

図から観察される第3の事実は、石油・ガス関連の生産額を除いた場合、23年間の長期でみると非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対するGRDPの比率がほとんど変化していないということである（図2-(2)）。'83年に53.3であった値は'06年に52.7となっていて、変化は1ポイントにも満たない。ただしこの場合も、'96年の51.7という値から通貨・経済危機の時期（'99年）に56.5までおよそ5ポイントの上昇を経験している。鉱業部門、製造業部門の石油・ガス関連生産を含めた場合もそうでない場合も、危機の打撃がジャワ・バリ地域に対してより大きく影響を及ぼしていたことになる。

最後に確認されるのは、非ジャワ・バリ地域のGRDPが、石油・ガス関連産業の生

産額を含めるか否かに関わりなく1983年以降一貫してジャワ・バリ地域のそれを下回っているという点である。石油・ガス関連産業の付加価値生産額を含めた場合でも、絶対的な水準では常にジャワ・バリ地域が非ジャワ・バリ地域の所得を上回り続けていたのである。石油・ガス関連生産を除けば、非ジャワ・バリ地域のGRDPはジャワ・バリ地域のそれをさらに大きく下回ることになり、前者は後者の5割を少し上回る水準で20年以上推移している。この点は、1人当たりGRDPについては、石油・ガス関連生産を含めた場合に'93年まで非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリ地域を上回っており、それ以降も循環的にそのような相対的關係が現れる年もあったということとは対照的である。

1.3 1人当たり所得格差変動へのGRDP比・人口比の寄与

さて次に、図2-(1)、及び(2)のケースそれぞれにおいて、人口比要因とGRDP比要因のいずれが両地域間の1人当たりGRDP比率の変動により大きく寄与しているかについて確認しておこう。両者の変動の1人当たりGRDP比率の変動に対する毎年の寄与率(絶対値)を単純平均して正規化すれば、表1ようになる。

表1 1人当たりGRDPの非ジャワ・バリ地域/ジャワ・バリ地域間比率の変動に対するGRDP比要因、人口比要因の年平均寄与率

(1) 石油・ガス関連産業の生産額を含む場合 (％)				
	GRDP比要因	人口比要因	複合的要因	計
全期間	63.93	35.39	0.67	100
1983-1996年	69.08	30.30	0.62	100
1997-2006年	59.54	39.73	0.72	100

(2) 石油・ガス関連産業の生産額を除く場合 (％)				
	GRDP比要因	人口比要因	複合的要因	計
全期間	50.07	49.48	0.45	100
1983-1996年	48.11	51.46	0.42	100
1997-2006年	52.07	47.46	0.47	100

(出所) 図1に同じ。

まず、石油・ガス関連の生産額を含む場合は、GRDP比率の変動の方が、人口比の変動に比して明らかに大きく1人当たりGRDPの比率の変動に寄与している。全期間を通じてみると、GRDP比率の要因による変動が63.9%、人口比要因による変

動が35.4%となっていて、前者の寄与が後者のそれを圧倒していることがわかる。また、前述のように1人当たりGRDP比率の変動の節目となる1996年以前と'97年以降に時期区分してみると、後半10年間にGRDP比要因による寄与率が約9.5ポイント低下しているものの、大小関係に変化はなく、一貫して付加価値生産額の変動による影響の方が大きいことが窺える。

石油・ガス関連の生産額を除いた場合はどうだろうか。全期間を通じてみると、GRDP比率の変動による寄与が50.1%、人口比変動による寄与は49.5%と、わずかな差ではあるが前者が後者を上回っている。ただ、'96年以前においては人口比変動の寄与の方が大きく、'97以後では逆転して、GRDP比要因の寄与の方が大きくなっている。この期間別の年平均要因別寄与率の相対的变化が、石油・ガス関連生産を含む場合とは逆になっている点は興味深い。このことは、'97年以降、石油・ガス関連産業の地域間生産額比率の変動による寄与が低下する一方で、それ以外の産業部門における生産額比率の変動による寄与が増大しているということの意味している。

ここで再度指摘すべきは、図2-(2)において石油・ガス関連の付加価値生産額を除いた場合1983年当初から2006年までの長期でみて、非ジャワ・バリ／ジャワ・バリ地域間のGRDP比率にほとんど変化はみられない、とした点である。このことから、両地域間のGRDP比率の長期的変化を供給面から説明するのは石油・ガス関連産業のみである、と主張できるかどうかが問題である。結論からいえば、そのように主張することはできない。同図の示すデータだけでは、当該産業を除く他の複数の産業部門で、両地域間のGRDP比率の運動に関して互いに相殺し合うような逆方向の動きが生じていない、という根拠にはならないからである。次節では、1人当たり所得格差の変動により大きく寄与しているGRDPの両地域間比率の変動について産業部門別により詳細に検討するなかで、上記の点についても考察する。

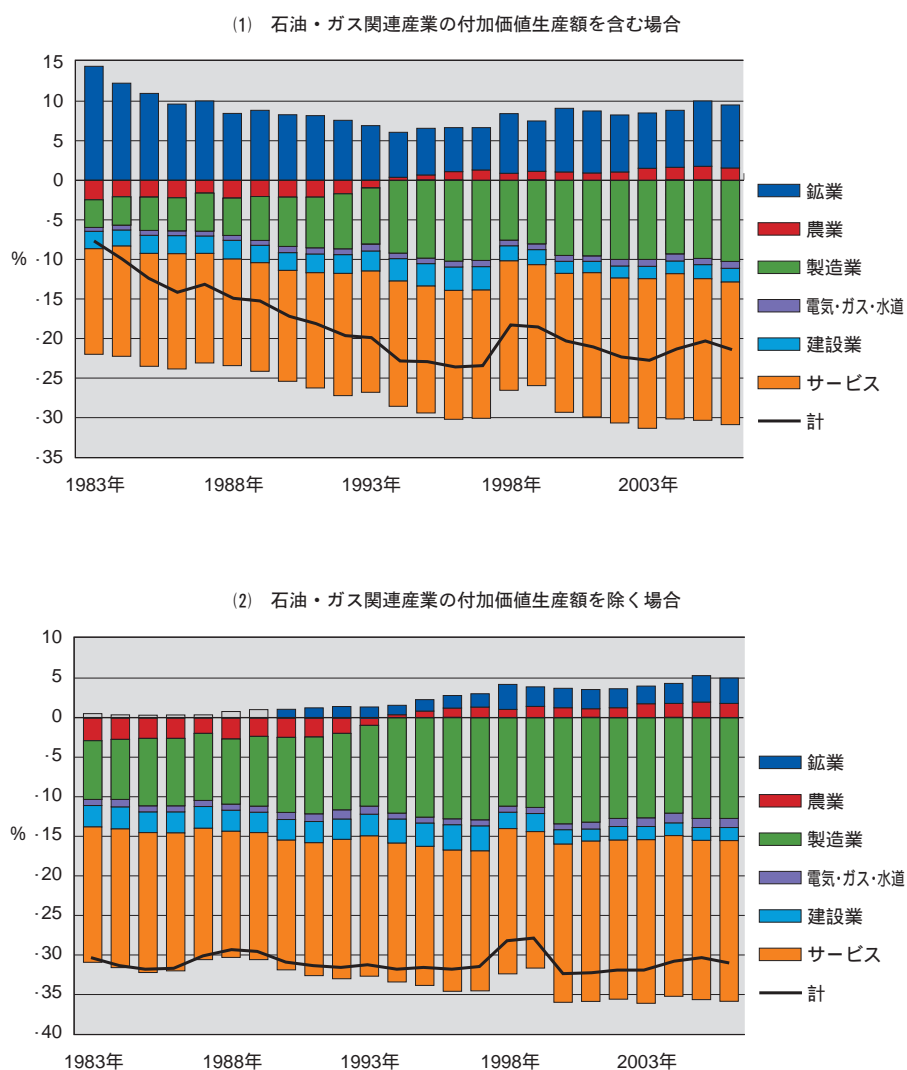
2. 中央-地方間所得格差の変動に対する産業部門別寄与

本節では、GRDPの非ジャワ・バリ地域-ジャワ・バリ地域間格差の推移を産業部門ごとに分割して示し、各部門における付加価値生産額格差によるGRDP格差全体への寄与について検討する。

2.1 サービス部門, 製造業部門

図3は, 石油・ガス関連産業の付加価値生産額を含む場合(1)とそうでない場合(2)それぞれについて, 非ジャワ・バリ地域の部門別付加価値生産額からジャワ・バリ地域のそれを差し引いた値を各年のGDP(全国)でデフレートした値の推移を示し

図3 非ジャワ・バリージャワ・バリ間の部門別GRDP格差の対GDP比



(出所) 図1に同じ。

(注) ここで, サービス部門とは, 商業, 運輸, 通信, 金融, 不動産, 外食, ホテル等の諸部門から成る。

たものである。部門ごとの差額の総和の対 GDP 比、すなわち（非ジャワ・バリ地域の GRDP－ジャワ・バリ地域の GRDP）／GDP が、曲線で表わされている。これらの図から、以下の事柄を知ることができる。

第 1 に、ジャワ・バリ地域において生産された GRDP の絶対額が一貫して非ジャワ・バリ地域を上回り続けていることについては前節で述べたが、産業部門別にみた場合にまず指摘できるのは、ジャワ・バリ地域の方が常に優位にある部門として、サービス産業における付加価値生産額格差の規模の大きさが際立っているという点である。しかも、その格差は拡大する傾向にある。(1)の場合では、サービス部門における格差（対 GDP 比、本節では以下同様）は1983年当初約13.3%であったが、2006年には17.9%と23年間で4.6ポイント拡大している。(2)の場合は、デフレータである GDP から同額を控除しているため、その格差はさらに大きくなり、'83年当初で約17.0%、'06年には20.1%となっている。双方の場合ともその値が最大になったのは'03年で、(1)では18.7%、(2)では20.6%である。

第 2 に観察される事実は、製造業部門がサービス部門に次いでジャワ・バリ地域を優位に導く方向に地域間格差をもたらす要因になっており、サービス部門と同様に長期的に当該格差が拡大してきている、という点である。(1)の場合、'83年に約3.6%であった値は、2006年に最大の10.4%を記録し約6.8ポイントの上昇となっている。(2)の場合、非ジャワ・バリ地域においてより多く産出される石油精製、LNG 製造関連の付加価値も控除されるため、格差はより大きく開くことになる。'83年時点で約7.5%であった値は、'06年には12.9%となり、差は5.4ポイント拡大している。ただ、最大値が記録されたのは2000年で、13.5%の格差である。

第 3 に指摘できるのは、サービス、製造業の両部門とも、通貨・経済危機の時期に地域間格差を縮小させているということである。ただ、サービス部門における格差は1998年には縮小せず、(1)、(2)いずれの場合も翌'99年におよそ1.1ポイントの縮小を記録している。これに対して製造業部門の格差は、(1)の場合は'98年に2.6ポイント、(2)の場合は同年1.7ポイント縮小している。縮小幅が(1)の場合の方が大きいのは、石油・ガス関連製造業において非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向に、格差がおよそ1.0ポイント縮小したためである。これらの現象が、前節でもみたような、非ジャワ・バリ地域－ジャワ・バリ地域間の GRDP 比率が'96年までの長期的低下傾向を覆す一時的上昇をみせた1つの要因である。このことは、図 3 において、部門別付加価値生産額格差の合計額、すなわち地域間 GRDP 格差の対 GDP 比が同時期に一時的に非ジャワ・バリ地

域を優位に導く方向に縮小していることにも表れている。

2.2 鉱業部門、農業部門

第4に、鉱業部門においてのみ、非ジャワ・バリ地域における付加価値生産額がジャワ・バリ地域におけるそれを一貫して上回っている、という点を挙げることができる。しかしながら、石油・ガス関連生産を含めた(1)の場合、その格差は長期的にみて非ジャワ・バリ地域に不利な方向に縮小してきている。この点、部門別格差の絶対水準の変動が示す方向としては、サービス部門・製造業部門とは逆の傾向を示す一方で、非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対する GRDP 比率を低下させ、その格差を全体として拡大するという点では同じ方向に作用している。この(1)の場合、1983年当初の格差は対 GDP 比で約14.4%の値を記録していた。この時期、鉱業部門の占める位置は、国際石油市況の悪化による石油価格下落の影響によって低下しつつあったが、依然として GDP の20%近くを占めており、非ジャワ・バリ地域の全国シェアも80%台半ばを前後していたため、両地域間の格差も上記のような値を示すことになったのである¹⁰⁾。以後、その値は顕著に縮小し '06年には約8.0%となって、23年間を通じて6.4ポイントの縮小が記録されている。この縮小の程度は、製造業部門の拡大幅(6.8)に次いで大きく、サービス部門の拡大幅(4.6)を上回るもので、両地域間の GRDP 格差の長期的動向を説明する第2の要因となっている。

ただ、以上のような石油・ガス関連生産を含めた場合の鉱業部門の格差の動向にも、途中で上記のような長期的傾向に相反する現象のみられる時期がある。1997年から翌'98年にかけてである。鉱業部門における格差は、'94年には前年の約6.9%から1.2ポイント低下して5.7%となり、'97年まで5%台が維持される。こうした事態が、製造業部門及びサービス部門における格差拡大と相俟って、両地域間における非ジャワ・バリ地域に不利な方向への格差拡大の要因の1つとなっているのである。ところが'98年には、鉱業部門における格差は前年に比して2.1ポイント回復し、約7.6%の水準となる。このことに大きく寄与しているのが石油・ガス以外の鉱業部門であって、同じく'97年から'98年にかけて、格差の水準が約1.5%から2.9%まで1.4ポイント拡大している。

以上のことは、石油・ガス関連生産を除いた場合の図2-(2)からも、明確に読取ることができる。そして、石油・ガス以外の鉱産物生産の地域間格差が非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向に拡大してきたというこの点が、第5に指摘できる点である。こうした鉱産物の例としては、東カリマンタン州の石炭、パプア州の金属鉱石等が有名である。

これらの鉱産物生産の地域間格差は、1983年当初はわずか0.5%ほどでしかなかったが、'80年代末から拡大し始め、'91年には約1.2%にまで達している。その後'97年まで1%台で推移するが、翌'98年には1年間でおよそ1.5ポイント拡大して3.2%となっている。2006年時点までこの'98年の値が最高の値となっているが、この間2%台半ばから3%超の間を前後して非ジャワ・バリ地域とジャワ・バリ地域との間の所得格差の拡大を抑制する役割を果たしている。

そして第6番目に読取ることができるのは、農業部門における地域間格差がたどっている独特の動向である。当該部門の付加価値生産においては、1983年当初、(1)の場合には対GDP比で約2.5%、(2)の場合には約3.2%、ジャワ・バリ地域が非ジャワ・バリ地域を上回る格差が存在していた。この時期は、国連食糧農業機関（FAO）の総会で当時のスハルト大統領がインドネシアのコメ自給達成を宣言したのが1985年であるから、BIMAS計画、INMAS計画といった'60年代から70年代にかけての食糧増産・コメ増産プロジェクトの実施が結実を確かなものとし始めた時期に相当する¹¹⁾。このような成果が地理的な偏りをもって生じていたならば、すなわち、ジャワ・バリ地域においてより豊かに現れていれば、上記のような農業部門における地域間格差へと導く一因となる¹²⁾。ジャワ・バリ地域における農業部門生産額が非ジャワ・バリ地域におけるそれを上回るという状態は、1993年まで続くことになる。当該格差は、(1)の場合2%前後の水準で、(2)の場合は2%台で'92年まで推移する。'93年に、いずれの場合も1%を割り、翌94年には対GDP比約0.3%とわずかな程度ではあるが非ジャワ・バリ地域の位置とジャワ・バリ地域のそれとが逆転することになる。それまで、鉱業部門においてしかジャワ・バリ地域に対して優位に立っていなかった非ジャワ・バリ地域の部門別付加価値生産額が、初めて他の部門においても地域間の格差をプラスに転じさせたのである。そして、2006年に至るまで、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ両地域間で付加価値生産額の絶対差が逆転した部門はこの農業部門だけである。

生産面からみた場合、以上のような産業部門ごとの付加価値生産額格差の変動の総合結果として、地域間GRDP格差の水準が決まる。当然のことではあるが、図3-(1)、(2)に描かれた産業部門別付加価値生産額格差の合計を表す曲線は、図2-(1)、(2)に描かれたGRDPの非ジャワ・バリ地域-ジャワ・バリ地域間比率の曲線と類似した形状をもつから¹³⁾、視覚的にも確認しやすいことであるが、地域間GRDP格差の対GDP比が示す傾向からは、第1節で指摘した両地域間GRDP比率が示している傾向と同様の特徴を読取ることができる。ここでは重複を避けるために、それらの特徴について繰り返

返し詳しく述べることはしないが、次の点についてのみ、図3から指摘できる最後の事実としてふれておくことにする。

石油・ガス関連生産を除いた図3-(2)の場合、地域間GRDP格差は、'83年から2006年まで30%前後の4ポイントほどの範囲内で循環的に変動しており、長期的傾向的变化は窺えない。一方、石油・ガス関連生産を含めた場合、非ジャワ・バリ地域とジャワ・バリ地域との間のGRDP格差は長期的に前者地域に対して不利な方向に広がってきている。このことをもって、「両地域間のGRDP比率（格差）の長期的変化を説明するのは石油・ガス関連産業のみであると主張することはできない」旨前節の最後で述べたが、その際挙げた論拠は、GRDPの総額としての比率のみから部門ごとの格差の存在と部門間における格差相殺の可能性を否定できないから、という消極的なものであった。ここでは、図3-(2)から、「両地域間のGRDP比率（格差）の長期的変化を説明するのは石油・ガス関連産業のみではない」ということについての積極的な根拠を示すことができる。すなわち、製造業部門、及びサービス部門で長期的にジャワ・バリ地域を優位に導く方向に広がってきた両地域間の付加価値生産額格差を、鉱業部門、並びに農業部門における非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向への格差の広がりとその水準の維持が、一部相殺しているから、ということがその根拠である。農業部門、及び鉱業部門におけるGRDP格差の存在がなければ、両地域間の所得格差は非ジャワ・バリ地域にさらに不利な方向に広がっていたことになるのである。

2.3 産業部門別寄与率

以上に検討してきた事柄を確認するために、両地域間のGRDP格差に対する非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間における産業部門別付加価値生産額格差からの年平均寄与率を期間区分のうえ求め、そうすることで得られる新たな知見を整理しておこう。

表2は、石油・ガス関連生産を含めた場合の両地域間GRDP格差（非ジャワ・バリ地域のGRDP-ジャワ・バリ地域のGRDP）に対する産業部門別付加価値生産額格差（非ジャワ・バリ地域の生産額-ジャワ・バリ地域の生産額）の寄与率を、それぞれの期間について求めたものである。期間分割の仕方については、農業部門において非ジャワ・バリ地域が優位に立ち始めた1994年以降とそれ以前という「2期間分割」、並びに、前節でも明らかにしたように、あるいは本節の図3からも読取れるように両地域間のGRDP格差が傾向的に非ジャワ・バリ地域に不利に変化し続ける'96年以前の時期と、その後とりわけジャワ・バリ地域の経済が通貨・経済危機によって甚大な被害を受けた

表2 非ジャワ・バリ地域-ジャワ・バリ地域間の所得格差への部門別・期間別寄与率

年	農業	鉱業	PG*	not PG*	製造業	PG*	not PG*	サービス	その他**	計
全期間	-5.0	-36.3	(-25.7)	(-10.6)	45.1	(-8.2)	(53.3)	83.6	12.6	100
1983-'93	11.9	-54.1	(-49.4)	(-4.7)	35.4	(-12.1)	(47.5)	88.1	18.7	100
'94-2006	-6.2	-35.0	(-24.0)	(-11.1)	45.8	(-7.9)	(53.7)	83.2	12.1	100
1983-'96	4.1	-38.9	(-33.7)	(-5.2)	39.3	(-9.4)	(48.7)	78.5	17.0	100
'97-99	-5.3	-33.6	(-21.7)	(-11.9)	43.0	(-11.0)	(54.0)	81.1	14.8	100
2000-06	-6.6	-36.2	(-24.8)	(-11.5)	46.5	(-7.5)	(54.0)	84.9	11.4	100

(出所) 図1に同じ。

(注) * PG は鉱業及び製造業に含まれる石油・ガス(関連)産業を, not PG はそれ以外の産業をそれぞれ意味する。当該欄のカッコ内の数値は, 鉱業, 製造業の寄与率の内訳である。

** 「その他」には, 建設, 及び電気・ガス・水道部門が含まれる。

'97年から'99年までの時期, そしてそれ以降の回復期という「3期間分割」の2通りを併せて示した。この表から, 改めて, あるいは新たに以下の諸点を知ることができる。

第1に, 非ジャワ・バリ地域に不利な方向への格差拡大に製造業部門とサービス部門が果たしている役割は, 全期間, 及び分割された各期間において圧倒的であるが, 期間ごとの動きには差異がある。つまり, サービス部門は2期間分割で見ると'90年代半ば以降長期的に寄与率を低下させている一方で, 製造業部門は反対に寄与率を上昇させているという点である。このことは, 製造業部門において石油・ガス関連以外の生産額が47.5%から57.3%へと寄与率を上昇させる傍ら, 石油・ガス関連生産の寄与率が-12.1%から-7.9%へと絶対値を低下させていることによるものである。

第2に, 鉱業部門も石油・ガス関連製造業と同様に, 2期間分割において-54.1%から-35.0%へと長期的に寄与率の絶対値を下げてジャワ・バリ地域の優位を打消す程度を低下させているが, それは石油・ガス生産(-49.4% → -24.0%)とそれ以外の鉱物生産(-4.7% → -11.1%)との間の相反する動きの結果であり, 後者の動きがなければ鉱業部門の寄与率の絶対値が示す低下傾向はさらに顕著なものとなっていた, という点である。3期間分割では, 鉱業部門全体の寄与率は-38.9%から-36.2%へと絶対値を2.7ポイント下げているが, これは, -33.7%から-24.8%への石油・ガス生産の寄与率の絶対値の低下を, それ以外の鉱物生産の寄与率の絶対値の上昇(-5.2% → -11.5%)が一部相殺したことによるものであることが, 表からわかる。それだけ, ジャワ・バリ地域の格差全体についての優位を鉱業部門生産額格差が打消す程度の低下に, 歯止めがかかっていることになる。

第3に, 農業部門の寄与率は2期間分割で11.9%から-6.2%へと低下が顕著で, ジャ

ワ・バリ地域の優位を打消す方向に18.1ポイント変化している。この農業部門における寄与率の変化は、非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での寄与率の変化としては、サービス部門における寄与率の低下(88.1→83.2)を大きく上回って最大の変化となっている。また、3期間分割の寄与率の変化をみると、通貨・経済危機の時期とそれ以後とは、-5.3%から-6.6%へと、1.3ポイント非ジャワ・バリ地域の優位を高める方向に変化している。この傾向は近年ではさらに進んで、表には示していないが、2004-06年までの3年間では約-7.8%となっている。

3. 農業部門、鉱業部門における非ジャワ・バリ地域優位の態様

前節では、両地域間のGRDP格差におけるジャワ・バリ地域の優位を打消す方向で、すなわち現在の格差を是正する方向で、農業部門並びに鉱業部門において非ジャワ・バリ地域優位の付加価値生産額格差の拡大が進んでいることを確認したが、本節ではその態様について、当該各部門内の小部門別に、あるいは非ジャワ・バリ地域を構成する地域ブロックそれぞれからの貢献に関して、さらに詳しく考察することにする。

3.1 農業部門における非ジャワ・バリ地域優位

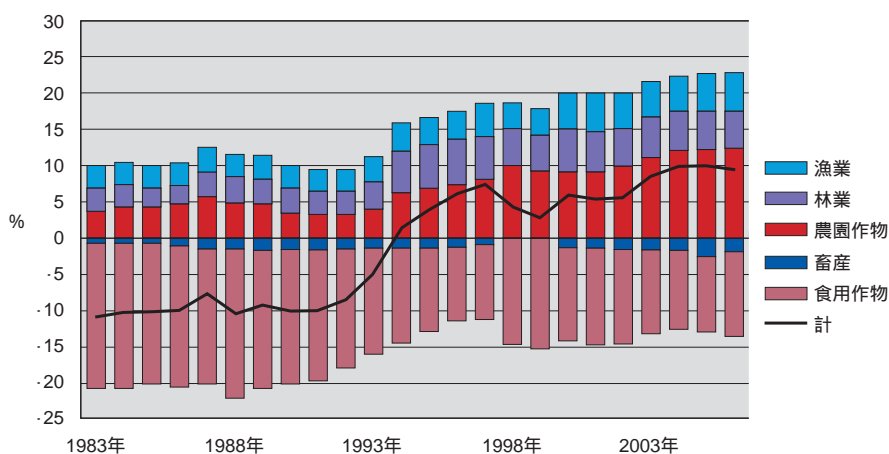
[1] 農業部門の地域間格差に対する小部門別寄与

図4は、農業部門を構成する5つの小部門⁴⁾ごとに、非ジャワ・バリ地域の付加価値生産額からジャワ・バリ地域のそれを差し引いた差額(地域間格差)をインドネシア全国の農業部門における付加価値生産額⁵⁾でデフレートした値を示したものである。

図中の曲線は、それら小部門ごとの値の総和、すなわち農業部門全体の地域間格差を表している。この図から読取ることができる主要な事実は、以下の通りである。

第1に、非ジャワ・バリ、ジャワ・バリいずれの地域においても、特定小部門の付加価値生産額が、他の地域のそれをほぼ一貫して上回り続けているということである⁶⁾。前者地域は、農園作物、林業及び漁業の各小部門で、後者地域は、食用作物、畜産の各小部門で、互いの地域より多くの付加価値生産額を生産し続けている。ジャワ・バリ地域では、コメを始めとした穀類等の食用作物生産に適している土壌が多く、しかも水田耕作の歴史が長いうえにオランダ統治時代以来灌漑等も整備されるなど、非ジャワ・バリ地域に比して食用作物生産を支える諸条件において優位にある。一方、スマトラ、及びカリマンタンにおいては、ゴム等の多年生植物(tree crops)の大農園経営が19世紀

図4 農業部門の小部門別地域間格差の対農業部門生産額比率



(出所) 図1に同じ。

以来オランダ企業によって盛んに行われ、1957年頃の外国企業の国有化の時期以降はいくつかの国営農園企業（PTPN）によってそれが引き継がれてきたという歴史がある¹⁷⁾。また、面積、あるいは森林資源の豊富さにおいて、非ジャワ・バリ地域がジャワ・バリ地域を圧倒していることが、林業小部門における付加価値生産額の差になって現われている¹⁸⁾。

第2に観察されるのは、1993年までジャワ・バリ地域における農業部門生産を非ジャワ・バリ地域に比して優位ならしめてきた最も大きな要因である食用作物小部門におけるジャワ・バリ地域の優位の程度が、長期的に低下する傾向にあるという点である。同小部門では、1983年から'80年代末頃まで、非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対する格差（対農業部門付加価値生産額比、本項では以下同様）は-20%前後の水準を維持しており、ジャワ・バリ地域優位の大半を説明する要因であった。しかしその絶対水準は、'90年代に差し掛かるころから低下し始め、'96年には-9.8%となっている。これは、通貨危機に先立つ好況期に、ジャワの大都市部周辺で農地の工業用地への転用が進んだことなどが要因であったと考えられる¹⁹⁾。通貨・経済危機の時期に当該小部門における格差は再び拡大し、'98年に-14.3%、99年には-15.1%となるが、それ以降再び縮小に転じて-10%から-11%の水準で推移している。

第3に指摘できるのは、農業部門における非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ両地域の相対的位置が逆転する'94年に、林業小部門、並びに農園作物小部門における両地域間格

差が非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向に顕著に拡大していることである。'93年から94年にかけて、林業小部門では3.6%から5.6%に、農園作物部門では4.2%から6.3%に、付加価値生産額の地域間格差が拡大している。このことと、先に挙げた食用作物小部門におけるジャワ・バリ地域の優位の後退が相俟って、両地域間における農業部門生産の相対的逆転が生じているのである。因みに'94年の食用作物小部門の両地域間格差は-12.8%であるが、これは前年の-14.5%から1.7ポイント、ピークである'88年の-20.2%と比べれば7.4ポイントの絶対水準の縮小となる。

そして第4に注目すべきは、その林業小部門と農園作物小部門の地域間格差がその後にとどった変化の有り様の相違である。前者小部門は、'94年に前述したような拡大を経験した後、'96年に6.1%を記録したのがピークで、その後若干低下して5%台で推移している。これに対して、農園作物小部門ではその後も格差は拡大し、'98年に10.2%と初めて10%台に乗せ、'99年から2001年までは9%台で停滞したものの、'02年以降再び格差は拡大し始めて、2006年には12.5%に達している。同年の食用作物小部門における地域間格差が-11.3%であることから、両小部門の絶対値を比較してみれば、農園作物小部門の格差は、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間の農業部門生産額格差の最も大きな説明要因となっていることがわかる。

最後に、以上に述べたような特徴と傾向をもつ小部門別地域間格差の総体として、農業部門全体における非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間格差が、以下のように特定期間ごとに明確に異なる特徴をもって推移してきているということを第5の事実として指摘することができる。すなわち、①1983-91年の間は-10%前後でほぼ横這い状態にあり、②翌'92年以降通貨危機が発生する'97年までの5年間、一貫して非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向に変化し結果的に18.4ポイントもの変動が生じて、途中両地域の地位に逆転が生じたということ、そして、③'98年に通貨・経済危機が深刻化するとともにそのような一方向への急激な変化が逆転し、2年連続で非ジャワ・バリ地域の地位が低下する方向に格差の縮小が生じ、2002年まで5~6%で推移する時期が続いた後、④再度非ジャワ・バリ地域の地位を上昇させる方向に格差が拡大しつつあるという、期間ごとの特徴である。

以上に述べた事柄を確認するために、1983年から2006年までの24年間を、最後に挙げた期間ごとの農業部門生産額格差の動向が示す特徴に基づいて4期間に分割し、年平均の寄与率を求めると表3のようになる。

この表で、1992-97年の各小部門の寄与率の絶対値が相対的に大きくなっているのは、

表3 農業部門生産額の地域間格差に対する小部門別・期間別寄与率

	農園作物	食用作物	畜産	林業	漁業	計
全期間	177.9	-223.6	-27.4	91.1	82.0	100
1983-91年	-42.6	190.7	15.8	-32.3	-31.7	100
'92-97年	306.6	-575.1	-65.0	251.1	182.5	100
'98-2002年	191.4	-268.4	-19.3	105.5	90.9	100
'03-06年	126.1	-112.1	-20.6	54.2	52.5	100

(出所) 図1に同じ。

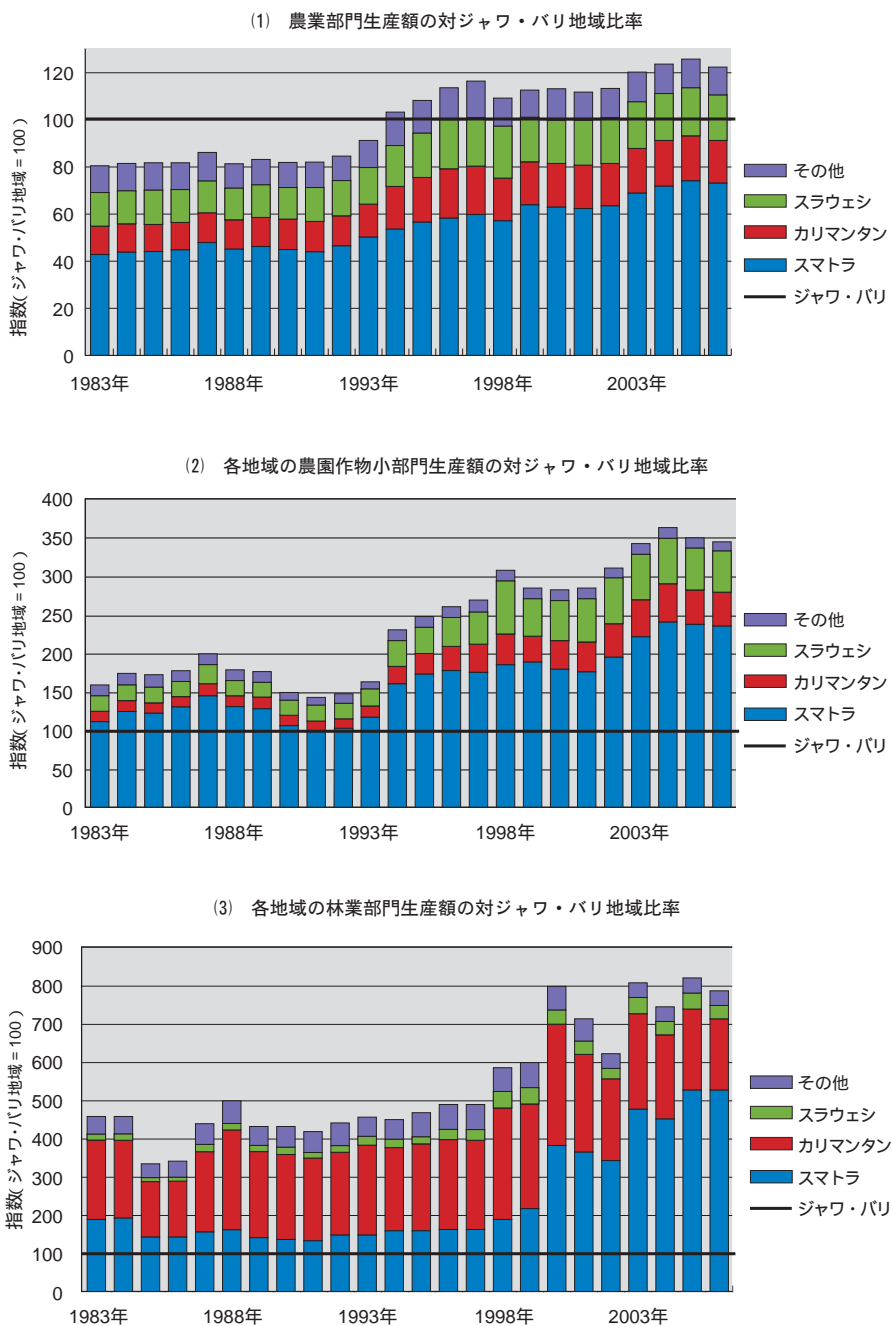
この期間が、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間の農業部門生産額格差が逆転する時期の前後に当り、両地域の生産額が拮抗してその格差自体の規模が相対的にさほど大きくない時期を複数年含んでいることの反映である。また、漁業小部門も、少なからず農業部門において非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での格差の維持・拡大に寄与しているが、その格差が非ジャワ・バリ地域優位に逆転した直後の'94年前後の時期に、同小部門と林業小部門の寄与率の差が相対的に拡大しており、結果的に両小部門の寄与率に差が生じてしまっていることがこの表から確認される。また、図4を用いて第4の事実との関連で確認した事柄は、2003-06年の寄与率が、農園作物小部門、及び食用作物小部門においてそれぞれ、126.2、-113.3となっていることから確認できる。すなわち、両地域間における農業部門生産額格差の最大の説明要因は、直近では農園作物小部門生産額の格差なのである。

〔2〕農業部門、及び農園作物・林業小部門の地域ブロック別寄与

前節、及び前項で明らかにしたように、全産業部門のなかでは農業部門、及び鉱業部門が、そして農業部門においては農園作物小部門、及び林業小部門が、非ジャワ・バリ地域に優位な方向での両地域間 GRDP 格差の拡大と維持に重要な役割を果たしてきたのであるが、そうした現象は非ジャワ・バリ地域において等しく一般的に生じていたのかといえば、そうではない。ここでは、同地域を構成する4つの地域ブロックが、農業部門、及び農園作物・林業小部門の付加価値生産にどれほど寄与してきたかについて考察する。

図5は、ジャワ・バリ地域における付加価値生産額を100とした場合、非ジャワ・バリ地域のなかのスマトラ、カリマンタン、スラウェシ、及びその他の各地域ブロックにおける付加価値生産額がどれほどの水準で非ジャワ・バリ地域の生産額を構成している

図5 非ジャワ・バリ地域の農業生産、農園作物・林業小部門生産の地域ブロック別構成と対ジャワ・バリ地域比率の推移



(出所) 図1に同じ。

かについてみたものである。これらの図から、以下の事柄を観察することができる。

第1に、農業部門全体、及び農園作物小部門においては、スマトラ地域が果たしてきた貢献が当該期間を通じて最も大きいということである。農業部門全体については、非ジャワ・バリ地域の対ジャワ・バリ地域比率が、1983年当初の80.4から2006年の122.5にまで40ポイント以上上昇しているが、このうちスマトラ地域の同比率は43.1から73.8へと30ポイント以上の上昇となっており、4分の3近くの寄与率である。スマトラ地域が非ジャワ・バリ地域の農業部門生産に占めるシェアも高く、'83年から'02年までは55%前後の水準であったのが、'06年には60.3%へと上昇している。農園作物小部門では、期間全体を通じてジャワ・バリ地域に対する生産額比率を非ジャワ・バリ地域全体で158.5から346.6にまで上昇させているが、スマトラ地域は'83年当初から112.6とジャワ・バリ地域を超える水準にあり、'06年には236.9と倍以上に伸びて非ジャワ・バリ地域全体の伸びのおよそ3分の2を説明している。同小部門の非ジャワ・バリ地域でのシェアも'94年までは7割以上を維持していたが、近年若干低下の傾向にある。とはいえ、60%台後半の水準である。このことは、前項でみたように農園小部門が非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ両地域間の農業部門生産額格差に関する位置の逆転に最大の寄与をしてきたことを考慮すれば、スマトラ地域がその逆転に最も大きな役割を果たしてきたことになる。

一方、林業小部門においては、農業部門、農園作物小部門の場合とは様相が異なる。スマトラ地域における同小部門付加価値生産額の対ジャワ・バリ地域比率は、'83年当初から190.8と2倍近くであったが、非ジャワ・バリ地域全体の同比率自体が456.0と高く、非ジャワ・バリ地域全体における位置は最上位のものではなかった。しかしながら、スマトラ地域の同比率は1980年代後半から徐々に上昇し始め、2000年には385.8となり1位を占めるに至った。'06年には、非ジャワ・バリ地域の対ジャワ・バリ地域比率788.0のうちスマトラ地域の比率は529.8となって他の地域ブロックを圧倒している。非ジャワ・バリ地域内の生産額シェアでも、スマトラ地域は23年間で41.8%から67.2%へと大幅な伸びを示している。指摘すべき第2の事実は、このような林業小部門生産における近年のスマトラ地域のプレゼンスの高まりである。また、先に農業部門生産全体へのスマトラ地域の寄与が大きくなっている旨述べたが、林業小部門で生じているこのような事態が一因としてはたらいっているということがわかる。

第3に、同じく林業小部門生産の対ジャワ・バリ地域比率に関して、カリマンタン地域が占めてきた位置の大きさを挙げることができる。図5-(1)からもわかるように、'83

年当初、同小部門生産額の対ジャワ・バリ地域比率で最も高い位置を占めていたのはカリマンタン地域であり(207.8)、スマトラ地域(190.8)を上回っていた。以後'99年まで、'85年を除いて両者の位置が逆転することはなかった。非ジャワ・バリ地域におけるシェアも、同じく'99年までは50%前後を推移している。しかし、317.7と最大の対ジャワ・バリ地域比率に達した翌2000年、スマトラ地域がカリマンタン地域の同比率を70ポイント以上も上回る385.8という比率を記録して以降、前述の通り両者の位置はスマトラ地域が優位にある。

第4に知ることができるのは、スラウェシ地域、及びカリマンタン地域の農園作物小部門生産が、対ジャワ・バリ地域比率を上昇させている、ということである。前者地域においては、23年間で21.6から53.8に、後者地域においては、12.4から45.5に、32~33ポイントの上昇となっている。両地域の当該小部門生産が非ジャワ・バリ地域内において占めているシェアは、'83年からの23年間で、スラウェシ地域では13.7%から15.5%に、カリマンタン地域では7.8%から13.1%にそれぞれ上昇している。スラウェシ地域ではカカオ、カリマンタン地域ではアブラヤシの農園栽培が盛んにおおてきており、これら地域における農園小部門生産額の増大をもたらしているのである。なお、スマトラ地域についても、カリマンタン地域と同様アブラヤシ生産の伸びが農園小部門生産額の増大に大きく寄与している²⁰⁾。

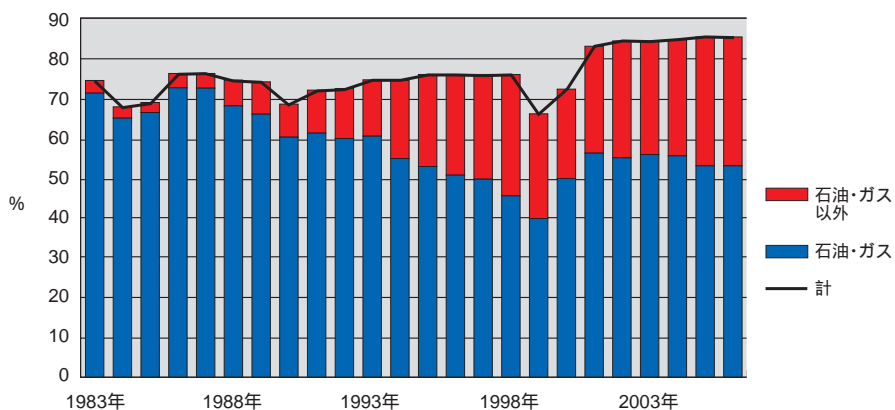
3.2 鉱業部門における非ジャワ・バリ地域優位

[1] 鉱業部門の地域間格差に対する小部門別寄与

次に鉱業部門の地域間格差に関する考察に移るが、当該部門は、農業部門とは大きく様相を異にする。当然のことながら、油田、ガス田、金属鉱床等、諸種鉱物資源の賦存状況によって根源的に生産が制約されるため、付加価値生産の地理的な偏在は不可避である。インドネシアでは、ジャワ・バリ地域以外に諸種鉱物資源の大半が賦存しているため、前節でも述べた通りであるが、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間で付加価値生産額の逆転が生じるということはなかったし、それは石油・ガスとそれ以外の鉱産物を別個にみても同様である。

図6は、鉱業部門を構成する2つの小部門ごとに、非ジャワ・バリ地域における付加価値生産額からジャワ・バリ地域におけるそれを差し引いた差額(地域間格差)をインドネシア全国の鉱業部門付加価値生産額²¹⁾でデフレートした値を示したものである。同図から読み取ることのできる事柄は、以下の通りである。

図6 鉱業部門の小部門別地域間格差の対鉱業部門生産額比率



(出所) 図1に同じ。

第1に、石油・ガス小部門生産額の非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間の格差（対鉱業部門付加価値生産額比、本項では以下同様）低下してきているという事実である。'83年に71.6あった値は、2006年に53.4にまで下がっている。これは、同小部門内の地域間格差が、ジャワ・バリ地域に優位な方向に変化してきているということだけをすぐさま意味しない。次項で詳しくみるが、デフレーターを構成する「石油・ガス以外の鉱産物」小部門の生産額が近年急速に増大してきているために、石油・ガス小部門生産額格差が低下してきているという要因がはたらいているためである。

第2に観察されるのは、「石油・ガス以外の鉱産物」小部門の両地域間格差が'80年代末から著しく上昇してきているということである。'80年代半ばまでは2~3%で推移していたこの比率は、'91年に初めて10%を超え、2006年には32.3%と、両地域間における鉱業部門生産額格差のおよそ3分の1の比率にまで上昇してきている。このことは、同小部門で生産される鉱産物の賦存も、石油・ガスと同様ジャワ・バリ以外の地域に偏っているということを示している。

これらのことを確認するためにも、次に、鉱業部門並びに2つの小部門それぞれについて、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間比率の地域ブロック別寄与について検討する。

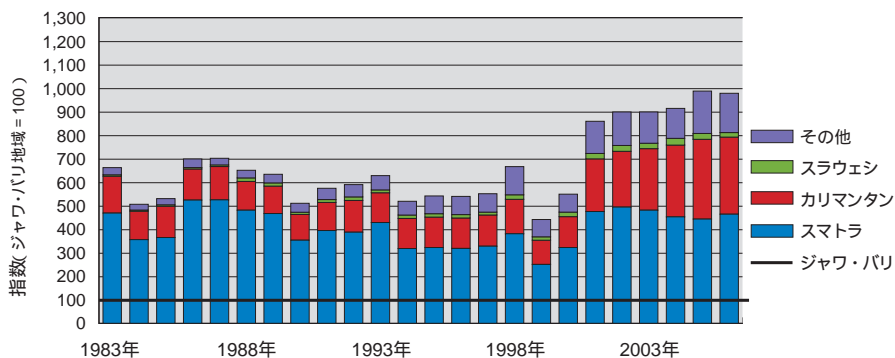
〔2〕 鉱業部門、及び石油・ガス小部門、「石油・ガス以外の鉱産物」小部門での地域ブロック別寄与

以上にみた、両地域間 GRDP 格差の変化に導くような鉱業部門における付加価値生産額格差の変動は、農業部門におけるそれと同様に、非ジャワ・バリ地域内で地理的な偏りを生むことなく等しく生じている事態ではない。以下では、図7を用いてそのことを確認する。これら3枚の図から読み取ることのできる事実は、以下の通りである。

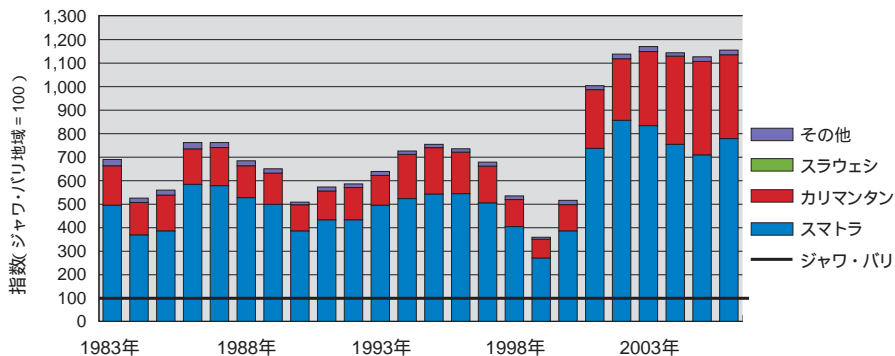
まず、図7-(2)からは、'90年代後半から2000年にかけて一時的に非ジャワ・バリ地域の石油・ガス生産額がジャワ・バリ地域に対して比率を低下させる局面があったことが窺えるが、その後再び上昇に転じて'06年まで1,000~1,150の間で推移している。

図7 非ジャワ・バリ地域の農業生産、農園作物・食用作物小部門生産の地域ブロック別構成と対ジャワ・バリ地域比率の推移

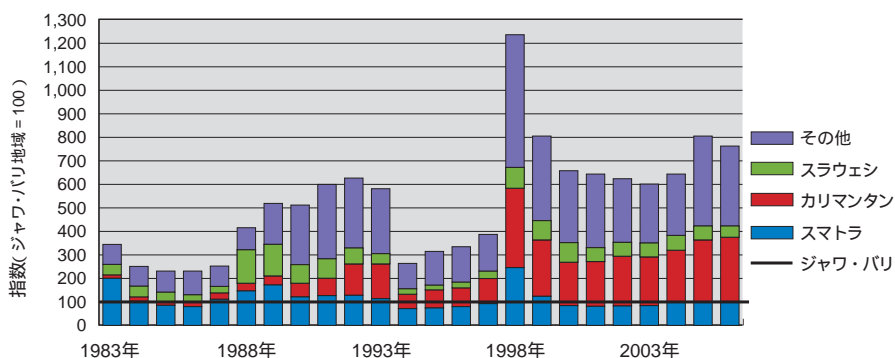
(1) 鉱業部門生産額の対ジャワ・バリ地域比率



(2) 石油・ガス生産額の対ジャワ・バリ地域比率



(3) 石油・ガス生産を除く鉱業部門生産額の対ジャワ・バリ地域比率



(出所) 図1に同じ。

これは、時期からして、石油価格高騰による影響が非ジャワ・バリ地域により強く及んでいる結果であると考えられる。そしてその影響は、非ジャワ・バリ地域のなかでもスマトラ、及びカリマンタンにおいてより顕著である。スマトラ地域では、1999年の276.8からピークとなった'02年の862.1まで3倍以上の比率の上昇を経験している。カリマンタン地域では、同じく'99年の81.2から'05年の396.3まで、5倍近くの上昇となっている。非ジャワ・バリ地域におけるシェアにすれば、'06年時点でスマトラ地域は67.5%、カリマンタン地域は31.4%とほぼ2対1の比となっている。

第2に、図7-(3)からは、そもそも「その他」地域において「石油・ガス以外の鉱産物」小部門生産額の対ジャワ・バリ地域比率が79.5（'83年）と一定程度の水準をもっていたということがわかる。以後、その比率は'80年代末から上昇し続け、'90年代半ばに停滞する時期を挟んで通貨・経済危機の頃から再び急上昇し、'98年にはピークの554.5を記録して'06年には329.6に達している。

また、同小部門において、カリマンタン地域の寄与も相当程度に大きく、顕著に上昇し始める時期は「その他」地域より2年ほど遅れるものの、その後の傾向は類似しており、'98年にはピークの336.6を、'06年には277.6を記録している。このことが、第3に指摘できる事実である。非ジャワ・バリ地域内シェアでは、'06年で「その他」地域が43.1%、カリマンタン地域が36.3%、スマトラ地域が13.4%となっている。

上記のような各小部門における付加価値生産額の変動の総合的な結果として、図7-(1)に描かれたような変動を、非ジャワ・バリ地域の鉱業部門生産額はジャワ・バリ地域のそれに対する比率として示している。最近に限ってみれば、当該比率の顕著な上昇と

高位水準維持の傾向は、この間の石油価格高騰と「その他」地域、カリマンタン地域においてみられる「石油・ガス以外の鉱産物」小部門生産額の増大傾向によってもたらされたものであるといえる。これが、第4に読取ることのできる事実である。なお、鉱業部門生産額に占める石油・ガス以外の鉱産物の生産額シェアは、非ジャワ・バリ地域内に限って見た場合、'83年当時はわずか3.3%と取るに足りない存在でしかなかったのが、'06年には35.6%と3分の1以上を占め、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ地域間 GRDP 格差の拡大により大きく寄与するようになってきている。

4. 結 語

前節までに得られた主要な検討結果を整理しておこう。

第1節で明らかにしえたことは、以下の通りである。インドネシア中央-地方間所得格差、すなわち1人当たり GRDP の非ジャワ・バリ地域-ジャワ・バリ地域間比率は、1983年以降23年間の長期でみて前者地域において相対的に低下しているが、そのような傾向は1996年までに強く現れ、翌'97年以降その比率は通貨・経済危機に起因する循環的変動を経ながら一定の水準に落ち着きつつある。1人当たり GRDP の地域間比率の変動をもたらした要因としては、人口比の変動よりも GRDP 比の変動において寄与がより大きい。また、石油・ガス関連産業の生産額を除いた場合、GRDP の両地域間比率には、23年間の長期でみるとほとんど変化は観察されない。

第2節で明らかにした主要な事柄は、非ジャワ・バリ-ジャワ・バリ両地域間の GRDP 比の変動については、ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での変化としては、サービス部門及び製造業部門の果たす役割が大きく、反対に非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での変化については、近年、農業部門と鉱業部門の果たす役割に顕著なものがあること、鉱業部門については、石油・ガス以外の鉱産物の生産が果たす役割の大きさが増しつつあることである。また、第1節で両地域間における1人当たり GRDP 比が'97年以降循環的変動を経ながら一定水準で安定しつつあること、両地域間における GRDP 比は石油・ガス関連生産を除いた場合長期的にほとんど変化がないことをみたが、これらの傾向は、サービス、製造業両部門でジャワ・バリ地域に優位な方向に拡大している付加価値生産額格差を相殺する役割を、非ジャワ・バリ地域を優位に導く農業、鉱業両部門の付加価値生産額格差の動向が果たすことによってもたらされたものであることが確認された。

第3節で明らかにしたことは、まず、農業部門付加価値生産額における中央-地方間格差の非ジャワ・バリ地域を優位に導く方向での変動には、農園作物小部門及び林業小部門の寄与が大きく作用しているということである。地域ブロック別にはスマトラ地域の貢献が大きく、農園作物小部門についてもスマトラ地域の寄与は一貫して圧倒的ではあるが、近年、スラウェシ、カリマンタン両地域の寄与も増しつつある。鉱業部門については、石油・ガス小部門において2001年以降は非ジャワ・バリ地域の対ジャワ・バリ地域比率が飛躍的に上昇し高位水準を維持しており、地域としては、スマトラ、カリマンタンからの寄与が大きいこと、「石油・ガス以外の鉱産物」小部門においては1990年を境にして「その他」地域とカリマンタン地域での生産が増大し、鉱業部門全体に占めるシェアも顕著に上昇して、非ジャワ・バリ地域のジャワ・バリ地域に対する格差を優位に導く要因となってきている。

以上のような分析を通じて、近年、非ジャワ・バリ地域における農業部門及び鉱業部門の生産の発展が、同地域のジャワ・バリ地域に対する所得格差を悪化させない方向において果たしている役割の大きさを明らかにすることができた。ただこのことは、非ジャワ・バリ地域における農業部門、及び鉱業部門への依存が深化しているということ、同地域において製造業部門の発展が少なくともジャワ・バリ地域に比して未だ不十分であり、同部門の発展をどのように促進していくかが、重要な課題としてインドネシアの中央政府、並びに地方政府に課せられていることをも意味している。

また、農・鉱業部門への依存を深めるということは、国際市況の激変にさらされやすい商品の生産に増々依存しつつあるということであるから、今後どのようにしてそうした不安定性を緩和し、安全網を構築していくかが政策的課題となっている。現に、1990年代半ば以降アブラヤシ農園の急速な拡大を経験してきているリアウ州を始めとしたスマトラ地域の諸州では、2008年9月以降の世界的金融不況の影響を受けたパーム油価格の急落によって、アブラヤシを栽培する独立系農家が破産し、臨時雇いの農園労働者が大量解雇されるなどの事態が生じているという²²⁾。こうした問題にどう取り組むかが、当該地域経済の今後の発展の帰趨を左右する。

最後に、本稿の限界と今後の課題を挙げてむすびとする。

第3節における検討から、一概に「非ジャワ・バリ地域経済」といっても、そのなかの各地域ブロックがもっている特徴は農業部門・鉱業部門に限ってさえ多様であることを知りうるが、いうまでもなくその地域ブロックのそれぞれにも、実に様々な特徴をもつ諸州が存在している。そのことを示す一例が、次の表4である。

表4 州別1人当りGRDPの対ジャワ・バリ地域比率(ジャワ・バリ地域=100)

順位	石油・ガス関連生産を含む場合		石油・ガス関連生産を除く場合	
	州名	比率	州名	比率
1	東カリマンタン	476.8	リアウ群島	229.3
2	リアウ	247.3	東カリマンタン	201.6
3	リアウ群島	243.6	パプア	173.7
4	パプア	167.5	リアウ	145.6
5	ナングロ・アチェ・ダルサラーム	127.3	バンカ・ブリトゥン	104.1

(出所) 図1に同じ。

この表は、石油・ガス生産を含む場合と除いた場合とに分けて、ジャワ・バリ地域の1人当りGRDPに対して高水準の比率を示す1人当りGRDPを達成している上位5州をそれぞれ挙げたものである。5位に位置する2州を除けば、他の4州はいずれのカテゴリーにも登場する。このなかで、1990年代初頭から工業団地造成による製造業拠点の誘致と集積が進められ2003年にリアウ州から分離されたリアウ群島州を除く3州、東カリマンタン、リアウ、パプアの諸州の産業構造は、第3節の検討結果に表れた諸特徴を各地域ブロックの経済にもたらす有力な要因となっている。東カリマンタンでは石油に加えて石炭が採れ、それらの生産額が'06年の州別GRDPの40%以上を占めている²³⁾。加えて、同州は石油精製の一大集積地であり、石油・ガス関連の製造業だけで同じくGRDPの30%以上を説明しており、現在GRDPの70%以上を鉱業部門に依存している州である。リアウ州でも同じく石油が採れ、GRDPの約40%を当該部門の生産額が占めている。また同州は、前述のようにアブラヤシ農園面積を近年急速に拡大してきており、2001年には州別面積で従来第1位であった北スマトラ州を抜いて全国最大となり、'06年にその面積は140万haに達している。アブラヤシ生産を含む同州の農園作物小部門生産額がGRDPに占めるシェアは、同じ'06年時点で約11.1%である。また、パプア州には金属鉱石が豊富に賦存し、それらの生産を含む「石油・ガス以外の鉱産物」小部門生産だけで'06年のGRDPの70%近くが占められている²⁴⁾。

本稿の限界は、こうした特定州の産業構造についての分析まで行っていないということである。そうした分析を行うことで、インドネシアの地方経済における農・鉱業部門依存の極端な事例について知ることができ、今後それらの事例に関連して解決すべき具体的問題は何かを考えることができる。これらの課題については、別稿を期したい。

注

- 1) 実質経済成長率のデータ出所は、IMF, *IFS Online*。以下同様。
- 2) 失業率のデータ出所は、Badan Pusat Statistik [BPS] (インドネシア中央統計庁), *Statistik Indonesia*, 及び *Berita Resmi Statistik* No. 26/05/Th. XI, 15 Mei 2008, p. 2。以下同様。
 なお、この後者の出所によれば、2008年2月現在の「半失業者数 (Penduduk Setengah Pengangguran) は約3,064万人で労働力市場参加者のおよそ27.5%を占めている。このことから、「顕在失業率 (Tingkat Pengangguran Terbuka)」だけでは測れない不安定な就労構造がインドネシアの労働力市場の特徴となっていることがわかる。
- 3) 対内直接投資のデータ出所は、IMF, *IFS Online*。
- 4) ジャワ・バリ地域は、国土面積のわずか7.2%しか占めていないが、そこには現在、人口のおよそ6割が居住している。中央と地方への二分割を行うに当たっては、面積の広さこそ異なるが、人口のバランスからしてもジャワ・バリ、非ジャワ・バリ両地域への地理的区分は妥当である。
- 5) 石油・ガス関連産業の付加価値生産額を除いた場合の比率を併せて示したのは、従来鉱業部門生産額の大半を占めてきた当該産業では付加価値生産額が高い割には雇用吸収が小規模であるので、それら産業の付加価値生産額を含む場合のGRDPは当該地域住民の福祉(経済的豊かさ)の水準を表す指標としては適切性が疑問視されがちであり、本稿においても地域間の所得格差を住民の福祉水準の格差としてとらえることが重要であると考えたからである。
 因みに、2006年の石油・ガスを含む鉱業部門就労者数は約92万4千人であり、総就労者数9,545万7千人の1%にも満たないが、同部門の付加価値生産額は約306兆ルピアで、同年のGDP約3,121兆ルピアの9.8%を占めている。
- 6) 石油・ガスの主要な産地は、リアウ州、東カリマンタン州、ナングロ・アチェ・ダルサラム州、南スマトラ州などであり、直近ではリアウ1州のみの産出額が約69兆ルピアで、全国シェアは30%弱となっている(2006年)。石油・ガス関連製造業の州別生産額では東カリマンタン州の約62兆ルピア(シェア約45%)が最大であるが、それに次ぐのが中ジャワ州の39兆ルピア(同約28%)となっている。
- 7) 参考のために、2006年時点での各変数の絶対水準を示しておく以下の通りである。インドネシア全体のGDPは名目で約3,120.6兆ルピア(ジャワ・バリ地域1,892.4兆ルピア、非ジャワ・バリ地域1,228.2兆ルピア)、同年の年平均レートで米ドル換算すると3,407.0億ドル(同2,066.1億ドル、1,340.9億ドル)、人口は約2億2,219万人(同1億3,343万人、8,876万人)、1人当たりGDPは1,404.5万ルピア(同1,418.3万ルピア、1,383.6万ルピア)、同じくドルにすると約1,533ドル(同1,549ドル、1,511ドル)、である。なお、以上の数値の出所は、図1のデータ出所、及び対米ドルレートはIMF, *IFS Online*, による。
- 8) 現時点で人口2億2千万人超を擁するインドネシアでは、確かに非ジャワ・バリ地域からジャワ・バリ地域、とりわけJABOTABEK地域やスラバヤなどの大都市圏での就労を

目指した生産年齢人口の移動が従来から間断なく生じているし、それは移動先での人口の自然増をも招くことになる。逆に、ジャワ・バリ地域からそれ以外の地域に向かっては、スハルト政権期までの移住政策によって、あるいはそれに誘発された自発的移住によって人口移動が生じてきたし、それはそれで非ジャワ・バリ地域における人口の自然増の要因となる。このように、総体的な結果として両地域間の人口比がどのように決まるかは、経済的要因にのみ依存するものではない。

なお、移住政策について詳しくは、Levang (2003), Prijono Tjiptoherijanto (1996), 及び拙稿 (2006) を参照。

- 9) 注8) を参照。
- 10) データ出所は、図1に同じ。なお、インドネシア全体、及びジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域における産業構造変化について詳しくは、拙稿 (2007b) を参照。
- 11) BIMAS (集団指導) 計画, INMAS (集団的集約化) 計画について詳しくは、加納 (1988) pp. 44-50, 本台編著 (2004) pp. 74-84, を参照。
- 12) そもそも、ジャワ・バリ地域の土質はコメをはじめ穀類の生産に適している場合が多い一方、非ジャワ・バリ地域にはポドソル質という、酸性が強く食物生産に適さない土壌が多いとされる (Haning Romdiati (1991) p. 78, Levang (2003) p. 13, を参照)。したがって、食用作物生産に関しては、面積の狭さを別とすれば、ジャワ・バリ地域の方が自然条件の上で非ジャワ・バリ地域に対して優位にあるといえる。また、ジャワ・バリ地域においては水田耕作の長い歴史があり、灌漑も非ジャワ・バリ地域に比して整備されている。これらの条件が、食用作物生産の地域間格差にどのような特色をもたせるかは、次節を参照。
- 13) 双方の変数の間には、以下のような関係が成立つためである。
- $$\frac{\text{非ジャワ・バリ地域の GRDP}}{\text{ジャワ・バリ地域の GRDP}} = \frac{\text{非ジャワ・バリ地域の GRDP} - \text{ジャワ・バリ地域の GRDP}}{\text{GDP}} \cdot \frac{\text{GDP}}{\text{ジャワ・バリ地域の GRDP}} + 1$$
- 14) BPS 発行の統計書では、図4のように「農業部門」を、食用作物、農園作物、林業、畜産業、漁業の5つの小部門から構成されるものと定義することが多い。ここでも、その定義に従った。
- 15) 2006年の農業部門における付加価値生産額は、名目で約469兆ルピア、同年の年平均レートで米ドル換算すると、約512億3千万ドルとなる。なお、データ出所は注7) に同じ。
- 16) ただ、図からは明らかでないが、畜産小部門においては1年のみ例外がある。1999年に對農業部門生産額比でわずか0.3%ではあるが、非ジャワ・バリ地域の当該小部門生産額がジャワ・バリ地域のそれを上回っている。
- 17) ジャワにおいて発展してきた多年生作物農園としては、PTPNⅧの茶農園が有名である。
- 18) 注1) を参照。
- 19) ジャワ・バリ地域における水田面積は、1983年には約353万 ha であったが、'97年には約

- 342万 ha にまで減少している。対して非ジャワ・バリ地域のそれは、同じ期間に約387万 ha から約507万 ha に増加している。データ出所は、BPS, *Statistik Indonesia*, 各年版。
- 20) スマトラ・カリマンタン地域におけるアブラヤシ農園面積の拡大の様相とそれらの農園での雇用創出については、Seri Rahayu, et al. (2004), YB Widodo, et al. (2005), 及び拙稿 (2007a, b) を参照。また、北スマトラ州のアブラヤシ農園企業が生産する付加価値が同州の GRDP にどれほど寄与しているかについての事例研究として、Teguh Wahyono (2004) がある。
- 21) 2006年の鉱業部門の付加価値生産額は、名目で約306兆ルピア、同年の年平均レートで米ドル換算すると、約334億5千万ドルとなる。なお、データ出所は注7) に同じ。
- 22) 以下の記事を参照。
Kompas. com, 'Suami Bangkrut, Istri Bakar Diri' 13/11/2008,
 (<http://www.kompas.com/read/xml/2008/11/13/0421097/suami.bangkrut.istri.bakar.diri>).
Kompas. com, 'Eonomi Petani Sawit Rentan' 24/11/2008,
 (<http://www.kompas.com/read/xml/2008/11/24/05452913/ekonomi.petani.sawit.rentan>).
Kompas. com, 'Akibat PHK, Sektor Riil di Sumsel Rugi Puluhan Miliar' 20/11/2008,
 (<http://www.kompas.com/read/xml/2008/11/20/18044718/akibat.phk.sektor.riil.di.sumsel.rugi.puluhan.miliar>).
- 23) インドネシアにおける石炭の賦存・生産状況については、以下の独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」HPを参照。
<http://www.nedo.go.jp/sekitan/database/country/c0001.htm>
- 24) インドネシアにおける金属鉱石の賦存・生産状況については、以下の独立行政法人「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」HPを参照。
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/jouhou/minetopics/asia-oceania/indonesia_07.html

参考文献

- Haning Romdiati (1991), 'Pola Hubungan Kerja di Daerah Transmigrasi Riau: Studi Kasus di Pemukiman Transmigrasi Sungai Pagar dan Air Molek,' *Masyarakat Indonesia* (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (LIPI)), vol. 18, no. 1.
- 林田秀樹 (2007a) 「インドネシアにおけるアブラヤシ農園開発と労働力受容 — 1990年代半ば以降の全国的動向と北スマトラ・東カリマンタンの事例から —」『社会科学』(同志社大学人文科学研究所) 第79号。
- _____ (2007b) 「インドネシアの地方島嶼部における農業部門の発展 — 1980年代以降の供給側要因とその持続可能性 —」『アジア市場経済学会年報』第10号。
- _____ (2006) 「インドネシアにおける移住政策と地方開発 — 1970年代半ば以降の展

開——』『社会科学』第76号。

林田秀樹 (2005) 「インドネシアにおける地域間経済格差とその対外的側面について」(研究ノート) 『社会科学』第74号。

本台進編著 (2004) 『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社。

加納啓良 (1988) 『インドネシア農村経済論』勁草書房。

Levang, Patrice (2003), *Ayo ke Tanah Sabrang – Transmigrasi di Indonesia –*,
Kepustakaan Populer Gramedia.

Prijono Tjiptoherijanto (1996), 'Kependudukan dan Transmigrasi dalam Perspektif Pembangunan Nasional,' *Ekonomi dan Keuangan Indonesia* (Universitas Indonesia),
vol. 40, no. 4.

Seri Rahayu, Iaila Nagib, Sumono, Devi Asiati (2004), *Perkembangan Perkebunan Kelapa Sawit dan Penyerapan Tenaga Kerja: Kasus Kabupaten Pasir, Provinsi Kalimantan Timur*, LIPI.

Teguh Wahyono (2004), 'Peranan Perkebunan Kelapa Sawit dalam Pembangunan Regional dari Segi Ekonomi Makro (Studi Kasus Sumatera Utara),' *Warta PPKS* (Pusat Penelitian Kelapa Sawit), vol. 12, no. 1.

YB Widodo, Soewartoyo, Daliyo, Ngadi, Sri Hargiono (2005), *Perkembangan Kelapa Sawit & Penyerapan Tenaga Kerja: Dinamika dan Kesejahteraan Petani di Kabupaten Langkat, Sumatera Utara*, LIPI.